

国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）  
事業期間を通じた評価に関する調査書

法人名：国立大学法人岡山大学

1. 経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPIの達成状況

1-1. 経営改革構想の実現に係る成果目標の達成状況

<p>構想名</p>	<p>イノベーション・エコシステム構築に向けた大学収入構造改革 ～医療分野へのリソース集中による社会課題の解決～</p>
<p>成果目標</p>	<p>医療へのリソース集中による産学共創の加速による財源の多様化を図り、経営基盤を強化することを成果目標とする。</p>
<p>成果目標の考え方</p>	<p>運営費交付金の減少、また、病院収入についても診療報酬改定の影響やコロナ禍による不安定化の中、財務構造の見直しが急務である。このため、本学では科学技術イノベーションを核に大学内に設置しているIMaC（イノベーションマネジメントコア）のマネジメントにより、既成概念にとらわれず自らのリソースを収益に転換する取組、さらに、附属病院における診療報酬に依存しない診療外収入の強化を実施する。加えて、医療という特定の分野にリソースを大胆に集中することにより、研究の強み・特色を大幅に強化するとともに、関係組織の機能強化により、産学連携活動、地域のステークホルダーとの協働事業による共同研究をはじめ競争的外部資金の獲得を重点的に進めている。これらの取組は、個別での成果だけでなく、取組間において密接に関連させることでシナジー効果を引き起こしている。</p> <p>これらを継続的に推進することで、「運営費交付金」「授業料収入」「病院収入」「産学連携等収入」の4区分の比率を変える「大学の収入構造の改革」を実行している。</p> <p>この改革の成果により、<u>民間資金の獲得が研究活動の活性化を促進し、その研究成果を他分野等に投資することが、さらなる民間資金の獲得に繋がるという好循環（イノベーション・エコシステム）を構築している</u>ところであり、持続的に地域から世界規模に至る社会課題を解決し、新たな価値創造を実現する。</p> <p>また、研究シーズの発掘から育成・社会実装までを担う従来の手法に、海外成功例での手法を掛け合わせ目利き機能を強化した「新シーズ戦略」の展開、全学的なリスクマネジメント（ERM：Enterprise Risk Management）・内部統制システムの構築・強化は、構成員の意識改革を含め大学の体質改善を図り、シーズ・ERM・内部統制・大学ガバナンスの強化を同時に実現する。</p>
<p>成果目標の達成状況の把握・分析</p>	<p>成果目標を達成するために、具体的に3つの取組を精力的に実施している。</p> <p>取組①「スーパーシティ構想への参画を通じた地域課題の解決と新たな産学連携体制の構築」では、岡山県吉備中央町を舞台に「住民がワクワクしながら安心・安全に生活できる未来型シティを創設」（内閣府の国家戦略特区に協働</p>

申請)することを目的に、大学と企業の知と技を集結し、地域の課題を解決し地元住民の期待に応えるべく共同事業を実施している。医療分野を先行重点実施領域と位置づけ、「高度救急」「遠隔医療」「予防医療」「母子手帳のデジタル化」等をテーマに、専門教員と協働企業による産学連携体制を構築し事業を進めており、学外に対して「住民のQOLの向上」に繋がるインパクトを与えている。研究者には自身の知と技を現場実証する機会の提供や、課題の解決が新たな共同研究に繋がるといった好循環の体現等の好影響を与えている。

取組②「医療という強みをさらに強くするためのリソース集中」は、(1) 海外の成功例である独国マックス・プランク研究所と連携を行い、主任研究員を特任教授として招聘し、医療系Seedsの目利き力を高め、社会実装・国際展開を促進する取組(新Seeds戦略)や、(2) 従前の臨床検体分譲の仕組みを改善し、市場ニーズにマッチした検体又は希少価値の高い検体を提供できる体制の構築とバイオバンクを基盤としている重点研究分野の機能強化の2つからなる。これらにより、国内外の研究レベル向上に資するとともに検体収入・外部資金の増加、それに伴う更なる研究活動の促進を目指す取組である。(1)については体制(国際共同創薬プラットフォーム)を構築、(2)についてはKPI(臨床検体の分譲による収入額4,500千円)を大幅に上回る16,169千円の収入が獲得できた。さらに大型の競争的資金等の獲得が進み、研究者に「資金の獲得による再投資・機能強化を行い、さらなる資金獲得に繋がる」というイノベーション・エコシステムの体現というインパクトを与えている。

取組③「イノベーション・マネジメント機能の更なる強化」では、(1) 限りあるリソースを効果的に活用し、また外部からの収入増を目的として学内研究機器・設備の共用化を促進する取組や、(2) 攻めのリスクマネジメントにより、あらゆるプロジェクトの成功率・達成率を向上させ大学の価値創造に寄与、またそのノウハウを外部提供することにより外部資金収入増を狙う取組を実施している。(1)は設備利用システムを構築し、技術職員のキャリアパスモデルについても素案を完成させ、令和4年度運用開始に向けた準備を完了した。(2)はKPI(学外者へのERMノウハウ提供300人以上)を大幅に上回る1,094人に講演等で要点を提供しており、地元産業の活性化を図っているところである。まだ外部収入を得る状態には至っていないが、有償化する方向で検討を進めている。

以上の取組・活動の実施により、本事業採択決定(8月30日)から約7カ月程度という期間ではあるが、外部資金の獲得を促進する体制の整備や、学内外への好影響(インパクト)など、着実に成果を上げることができた。引き続き、イノベーション・エコシステムの構築により本学の財政基盤を強化するべく尽力する。

1-2. 経営改革構想の実現に係るKPIの達成状況

**KPI①：民間資金獲得額（千円）**

※令和2年度「国立大学イノベーション創出環境強化事業」目標値  
（間接経費、寄附金、知的財産収入、研究機器産学利用収入、診療報酬外収入）

**【KPI①の達成状況】**

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	403,991
実績値	618,429

**【KPIの①状況の把握・分析】**

イノベーション創出環境強化事業において、民間資金獲得増につながる活動を精力的に推進した結果、大型の寄附金、間接経費及び附属病院における診療外収入等の獲得に成功した。R3年度末の民間資金獲得実績は618,429千円（KPI達成率：約153%）であり、**KPIを大幅に上回る実績を達成できた。**

イノベーション創出環境強化事業と経営改革促進事業は、本学における大学経営改革の両輪に位置付けている。民間資金の獲得により研究活動が活性化し、その成果を社会実装することにより更なる民間資金の獲得に繋がるといったイノベーション・エコシステムの構築を進めることにより、本学の自立的運営基盤を確立するとともに、社会課題の解決に貢献する。

**KPI②：民間企業との共同研究費（千円）**

**【KPI②の達成状況】**

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	483,953
実績値	483,470

**【KPIの②状況の把握・分析】**

民間企業との共同研究費のR3年度末の実績は483,470千円（KPI達成率：約100%）であり、**KPIはほぼ達成できた。**

また、全学組織横断的な産学連携強化を促進するため、IMaC（イノベーションマネジメントコア）をR3.10に設置し、「組織」対「組織」の共同研究獲得を推進している。また、共同研究契約に当たり研究者の「知の価値」を考慮した新たな料金算定方式を導入することにより、間接経費率が50%以上となる契約を複数締結するなどの成果が上がっている。

これら外部資金を基に研究活動をさらに加速させるとともに、獲得した収入を重点研究へ投資するイノベーション・エコシステムを構築することを通じ、社会の課題解決に貢献する。

## 2. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びKPIの達成状況

### 取組①

#### 2-1. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	医療・福祉分野における企業との共同開発研究により先進的事業サービスの創出を図る。
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>本事業を適切に推進するため、医療系分野にリソース（人・物・金）を戦略的に配分し、先行実施している。R3. 11月に岡山県吉備中央町がスーパーシティ構想として提案する「高度救急」「遠隔医療」「予防医療」「母子手帳のデジタル化」各分野の専門教員を事業推進員として任命し、構想を進展させている。その中で、構想に深く関わり、協働している企業3社と共同研究契約を締結し、構想の実現を目指している。さらに別の複数企業と、本構想における予防医療及び遠隔医療を中心に協働活動を開始し、共同研究契約締結に向けた検討を行っている。</p> <p>今後、吉備中央町を医療のみならず、物流、教育等も含めた先端的サービスの開発・実証の場とし、産学官金での連携をさらに強固にする。これらにより、<u>企業との共同研究、異分野研究及び産学での研究開発人材育成を進展させ、イノベーション創出機能の強化と外部資金獲得の循環システムを構築し、大学の収入構造改革を図る。</u></p>

#### 2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：スーパーシティ構想に関わる共同開発研究企業

##### 【KPI①の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	2
実績値	3

##### 【KPIの①状況の把握・分析】

岡山県吉備中央町のスーパーシティ構想に深く関わる協働企業3社と共同研究契約の締結を行い、構想実現に向け事業を展開しているところであり、KPIは達成している。現在、さらに複数企業と共同研究締結に向け協議中である。

本プロジェクトは、岡山県吉備中央町を舞台に企業と大学の知と技を結集し、中山間地域における新しいまちづくりのための変革を担うものであり、医療系分野が先導となり実施している。今後は、これらの活動を大学全体で実施していく中で、イノベーション創出機能の強化と外部資金獲得の循環システムを構築し、大学の収入構造改革を図る。

取組②-1

2-1. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標の達成状況

<p>成果目標</p>	<p>橋渡し機能強化・国際展開の拡大・収益構造の強化を目指して、海外創薬拠点と連携した国際共同創薬プラットフォームの構築を図る。中長期的なアウトプットとしてはライセンス料の増加であるが、短期的には本学が橋渡し拠点として支援している中四国地区を中心としたアカデミアのシーズの目利き/支援機能を高めること、また拠点としてAMEDの橋渡し関連大型競争的開発資金*への申請を行いシーズの（AMED採択件数年間1~2件年間程度）評価・選定・支援機能を強化する。</p> <p>* AMEDの橋渡し関連大型競争的開発資金                  : 橋渡し研究戦略的推進プログラムカテゴリ—PreB~C                  : 10,000千円~80,000千円</p>
<p>成果目標の達成状況の把握・分析</p>	<p>R3.10に整備したIMaC（イノベーションマネジメントコア）が、医療系における橋渡し研究を加速させている。さらに<u>独国マックス・プランク研究所において創薬活動を多数経験した主任研究員を特任教授（クロスアポイントメント契約）で招聘し、医療系キャンパス内に拠点を整備し、IMaCと協働で岡山大学拠点内の医療系シーズのブラッシュアップと企業導出推進を行っている。</u>また、アカデミアシーズの実用化と国際展開を進め、ライセンス料、共同研究獲得に向け精力的に活動を行い、<u>創薬プラットフォームを構築</u>している。R4年度橋渡し研究戦略的推進プログラム（Pre B~C）については、シーズ評価等を行い、目利き機能を十分果たしており、申請数が増加する等の成果が上がっている。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：AMED橋渡し関連大型競争的開発資金の採択件数

【KPI①の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	3
実績値	7

【KPIの①状況の把握・分析】

AMED橋渡し研究戦略的推進プログラムのシーズ Pre F~Cに相当する事業は、シーズの特性と公募条件を検討し、IMaC及び創薬プラットフォームが連携して支援・評価し応募する体制としている。これにより、令和4年度橋渡し研究プログラム申請件数が前年度の1.5倍（33件）に増加した。橋渡し研究プログラム（シーズB・C）の採択は本拠点シーズから応募したAMEDの大型競争的資金の採択において、橋渡しシーズを含め7件決定しておりKPIを達成した。また、招聘教員の活動により内閣官房事業である「ポストコロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に関する事業」の委託（29,594千円）を受けた。これらの活動を通じ、医療系シーズの国際展開・社会実装を強力に推進している。

取組②-2

2-1. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	学外企業等への臨床検体分譲による外部資金の獲得
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>病院併設型バイオバンクの臨床検体分譲の促進と効率化について、従来から譲渡先が限定的であり、これらに対応する機能拡充やリソースの整備が課題であった。これらを改善するため、<u>管理設備の拡充、専門人材の配置、必要品の購入等により検体分譲の機能拡充、検体処理の高度化・スピードアップ</u>に対応している。これらにより、本年度のKPIはR3.12月末時点で達成済であるが、1月以降新たな分譲先である製薬会社等からの高額な分譲契約案件が進展し、専門人材を中心に検体抽出等の対応に注力した。また、本事業による強化策により、AMEDゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラムに採択（R3:83,330千円）され、相乗効果が期待されている。今後、「貯めるバンク」から「利用してもらうバンク」への意識変革、臨床検体流通革命として外部機関を活用した機能強化及び検体ニーズ調査等の方策を進め、大学収入構造改革に向けて、外部収入の獲得を進める。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①： 臨床検体の分譲による収入額（千円）

【KPI①の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	4,500
実績値	16,169

【KPIの①状況の把握・分析】

病院併設型バイオバンクの臨床検体分譲の機能強化を図っているところである。R3年度末で16,169千円の分譲実績があり、KPIを大幅に上回った。今後、持続的な検体分譲収入確保のため、外部機関の活用やニーズ調査の方策を積極的に推進し、分譲収入増から次なる研究へ投資できるシステムの構築を目指している。

取組②-3

2-1. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	組織浸潤免疫細胞のバイオバンキング体制を構築することで、臨床情報付き共同研究契約額の増額を図る。
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>手術によって得られる臨床検体を迅速に処理し、生きたヒト細胞のバンキングを可能とする機能を整備し、病院併設型バイオバンクのさらなる高度化を目指している。新たな分野への重点投資の観点から市場ニーズが高い腫瘍浸潤細胞を対象に、腫瘍組織内の免疫細胞を単離・保管した生体試料を迅速かつ高品質に処理するために必要な設備と人的体制の整備を行い、<b>腫瘍を含めた組織浸潤免疫細胞のバイオバンキング体制を構築</b>している。このような検体は他のバイオバンクでは入手困難であり、1細胞解析能力に長けた研究者と連携することで<b>唯一無二の研究体制を構築</b>した。</p> <p>研究資金獲得の面では、腫瘍浸潤免疫細胞のバイオバンキング、空間トランスクリプトーム解析による臨床情報・検体の外部提供や細胞解析から次世代医療へ繋げる特色ある新たな研究の強化及び設備面・体制面の強化による影響により、大型資金獲得に繋がっている。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①： 臨床情報・検体の外部提供を伴う共同研究契約額（千円）

【KPI①の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	6,500
実績値	15,218

【KPIの①状況の把握・分析】

生きたヒト細胞のバンキングを可能とする機能を整備し、新たなバンキング機能として市場ニーズの高い腫瘍浸潤細胞を迅速かつ高度に処理し、研究者のノウハウと先端設備を兼ね備えることで臨床情報・検体の外部提供や細胞解析を伴う共同研究契約を増加させることを目指している。R3年度末の実績は15,218千円であり、**KPIを大幅に上回った**。なお、この取組に関連して、AMEDゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラムの採択（R3:83,330千円）を受けた。

**取組③-1**

**2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況**

成果目標	設備利用システム（コアファシリティポータル）を構築し、学内外の設備利用の利便性の向上及び学外からの利用を促進する。
成果目標の達成状況の把握・分析	自らのリソースを収益に転換する取組を強化する観点から、利用者が限定的であった研究機器・設備の見直しを行い、学内外から利用可能とする取組を推進している。運用に当たり、設備利用システム（コアファシリティポータル）を構築した。この取組により <b>研究機器・設備利用を含む共同研究の増加を図り、設備維持のほか、重点分野への再投資を行う資金の好循環を構築</b> する。また、本事業を運用するうえで、不可欠な人材については、R5年度に「岡山大学研究支援コアファシリティ」（技術職員集約化組織）を設置することとしており、今年度中にその手順・方法を策定した。なお、本取組は、若手研究者や博士課程学生のキャリアパス形成にも資する取組となっている。

**2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況**

KPI①：共用機器登録台数

**【KPI①の達成状況】**

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	350台
実績値	360台

**【KPIの①状況の把握・分析】**

本学が保有している研究機器・設備の共用化を推進するため運用している共同利用研究機器の情報検索システムについて、研究機器・設備の予約から使用料徴収までをワンストップで処理でき、かつ学外からもアクセス可能な新たなポータルサイトを構築し、令和4年度運用開始に向けた準備を完了した。新ポータルサイトの**研究機器・設備の登録台数は360台となり、KPIを達成した**。これらを活用し、外部からの利用料収入増につなげていく。



K P I ②：技術職員の新たなキャリアパスモデルの構築

【K P I ②の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のK P I	素案完成
実績値	素案完成

【K P I の②状況の把握・分析】

R5.4月に、技術職員の集約組織である「岡山大学研究支援コアファシリティ」の創設を目指し、R3.12月に本事業の協力機関でもあり、また、先行導入機関でもある東京工業大学にタスクフォースを派遣し、①同大学における全体構想、②技術職員のキャリアパスモデルと人事給与制度上の諸課題について助言をいただくとともに、③技術職員の人材交流の実施、④技術力認定制度であるTCカレッジのサテライト開設に向けた情報交換を行った。

また、集約化の手順・方法、新たなキャリアパス等の基本的な考え方を中間まとめとしてとりまとめ、「岡山大学研究支援コアファシリティ規則」の素案とともに、**3月22日開催の大学経営戦略会議にて提案・承認**され、全学事業として推進することとなり、**KPIを達成した。**

取組③-2

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の達成状況

成果目標	ERM研修を通じてリスクマネジメントの浸透を図る。また地域等の学外者へのERMノウハウの提供を実施することで地域等の統合マネジメント能力の強化を図り、地域産業の持続的経営を支援する。
成果目標の達成状況の把握・分析	<p>ERMを大学の組織文化として定着させるために、学長、理事をはじめ大学の全構成員の意識変容、行動変容が必要になる。本年度はERM役員研修、教職員対象ERM研修を各1回実施した。これにより「リスクマネジメント成功のための5か条」のうち特に「<b>トップが火を噴け!</b>」が<b>執行部の行動規範</b>となってきた。こうした変容を踏まえて、来年度から始まる<b>第4期中期計画において、ERMの推進を明記</b>し、これを基盤に大学の経営基盤を強化していくこととした。</p> <p>(抜粋：大学経営の視点から統合的リスクマネジメントに取り組み、本学で発生するあらゆるリスクを統合的・内包的・戦略的に把握・評価・最適化し、本学の価値の最大化を図る。)</p> <p>また、他大学のコンプライアンス研修における講演、学協会、研究大学コンソーシアムにおける事例発表や書籍の刊行等の発信を通じて、<b>地域等のERM強化の支援への展開及びコンサルタント業務へ繋げ民間資金獲得等を目指すこと</b>としている。</p>

2-2. 本補助金を活用した取組の実施に係るKPIの達成状況

KPI①：研修受講者のうち業務執行上役立つと回答した者の割合

【KPI①の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のKPI	70%
実績値	100%

【KPIの①状況の把握・分析】

<p>本事業では、役員対象のERM組織風土醸成ワークショップをR4.1月末までに実施した。<b>ERMの業務上の有用性について全員が理解した上で活発に議論が展開されたことから、実績は100% (KPIを達成) であり、十分な効果があった。</b></p> <p>昨今、リスクマネジメントをしっかりと回している企業・大学組織でも不祥事案が発生していることが明らかになっている。これらの対処には「つもり病」の克服が必須であり、組織文化を健全なものにすることが重要である。上記の組織風土醸成ワークショップを通じて、ERMを定着させ、ERMに裏打ちされた大学経営を行う基盤を育み、岡山大学ERM経営モデルを全国に発信したいと考えている。</p>
--

K P I ②：地域を中心とした学外者へのERMノウハウ提供（人）

【K P I ②の達成状況】

	令和3年度
計画調書に記載のK P I	300人以上
実績値	1,094人

【K P I の②状況の把握・分析】

**他大学のコンプライアンス研修における講演、学協会及び研究大学コンソーシアムにおける事例発表等の発信を、以下のとおり行ってきた。**

- ・就実大学コンプライアンス、教育・研究倫理教育研修会（9月10日）154人
- ・日本危機管理防災学会（10月23日）54人
- ・研究大学コンソーシアムシンポジウム ポスター発表（10月29日）335人
- ・「SDGsの経営、事業戦略への導入と研究開発テーマの発掘、進め方 第7章第7節 岡山大学のSDGs取組事例とオープンイノベーション」(株)技術情報協会刊（1月30日刊行）発行部数500部
- ・全国公正研究推進会議における講演（2月22日）50人
- ・警察職員生活協同組合からの相談 1人

以上のとおり、地域等のリスクマネジメント能力が涵養でき持続的経営を支援できた。これらの結果を踏まえ、更に地元企業に対しノウハウ提供支援等を進め、民間資金の獲得を図る予定である。

### 3. 本事業終了後における経営改革構想の展開

本学は、本事業とイノベーション創出環境強化事業（内閣府公募事業）を本学における大学経営改革の両輪に位置付けており、リソースを収益に転換する意識改革と、イノベーション創出を起点とした民間資金の獲得が研究活動の活性化を進展させ、その成果の社会実装が次なる民間資金獲得に繋がるといった好循環「イノベーション・エコシステム」を構築し、財政基盤の健全化（財源の多様化）を推進している。

先行しているイノベーション創出環境強化事業（令和2～3年度）では、令和2年度において、収入計画額2.5億円を上回る約3億円の民間資金を獲得しており、令和3年度以降も順調にその額を拡大していく計画となっている。この場合、令和2～4年度の3年間における当該事業による収入増累計額は約12億円となり、投資額（交付額）である7億円を上回ることから、イノベーション・エコシステムが着実に構築されつつあると評価できる。

経営改革促進事業では、イノベーション創出環境強化事業で見えてきた新たな課題や気づきを踏まえ、本学の強みである医療分野へ大胆にリソースを投入することにより、産学共創の加速と経営基盤の更なる強化を目的とした事業である。計画に沿って着実に進捗し成果を上げているところであり、来年度以降も以下のとおり継続・発展させて取り組む予定である。

**取組1**：国家戦略特区指定の有無にかかわらず、R3年度に締結した共同研究等による成果の実装及び拡充を図るとともに、医療系だけでなく総合大学の知と技を集結させ、教育・物流・移動・防災・エネルギー等の分野においても資金の再投資と地域の中核である大学としての存在感を発揮し、課題解決や新たなまちづくりに貢献する。特区指定を受けた場合は、学長のリーダーシップのもと、より強固な全学実施体制を構築し、本学の経営改革構想と密接に関連付けながら特区構想の実現に貢献する。

**取組2**：海外成功例をもとに構築した国際共同創業プラットフォームを活用した医療系Seedsの社会実装・国際展開を進めるとともに、医療系以外の分野へも橋渡し機能を拡充する。また、市場ニーズにマッチした臨床検体の分譲促進と特色ある研究分野への投資効果により、民間資金の獲得増加を図り、得られた資金を設備・研究力強化に再投資する。

**取組3**：リソースを収益に転換する観点から、研究機器・設備共用化を加速させるとともに、機器・設備を運用する技術職員のキャリアパスについて、制度設計を行い実行する。また、昨年度まで培ってきたリスクマネジメントの更なる学内浸透を図るとともに、組織文化改革による大学経営の新機軸として、ERM・内部統制・大学ガバナンス強化を実施し、大学の価値向上とともに、地域に対しノウハウを有償提供することにより民間資金の獲得を目指す。

本事業の取組を検証、再構築し、来年度以降も継続・発展させ取り組むことは、第4期中期目標計画にも明記している。特に主題である財務構造の改革、従来の「運営費交付金」「授業料収入」「病院収入」「産学連携等収入」の4区分の比率を変える「大学の収入構造の改革」については、国の施策動向も注視しつつ、持続的な重点施策として更に加速させ実施する。

また、本学の強みである医療分野にリソースを集中し、研究の強みと特色をさらに強化する。その成果の社会実装を通じて新たな民間資金等を獲得・財政基盤を強化し、大学の経営改革を断行することにより、我が国の発展に真に寄与する地方研究大学の成長戦略モデルを体現する。